

「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」

コーディネーター養成講座 目次

■10年のあゆみ	・・・P23～P29
■年次別の講座実施内容（2006年～2015年）	・・・P30～P39
■2015年講座（全6回）の講義録	・・・P40～P45

■10年のあゆみ



1. 本講座発足とこの10年

「防災塾・だるま」が発足する以前の2005年頃は、1995年1月の阪神・淡路大震災の経験の確認と復興のまちづくりに向かった時期であった。2004年10月には新潟県中越地震が発生、新たに健康・福祉の視点の重要性が認識され、さらに専門家が危惧する来たるべき大地震への備えとして減災の大切さの認識が高まっていました。

この時期の2006年6月に「防災塾・だるま」が発足し、実践的な講座の企画検討を開始した。地域防災活動の中核者やリーダーを育てる講座について検討を重ね、同年10月に神奈川大学主催の「神奈川大学生涯学習エクステンション講座」内に「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」を開講しました。その後、2011年の東日本大震災による防災・減災対策の総点検と防災・減災活動が充実されていきました。この時代の趨勢に合わせ、養成講座も毎年秋に当初毎週10回、最近は毎週6回（1回に2コマ分）の連続講座を開催し、この10年で380名ほどの受講生が参加して、「終了証」を取得しています。

講座発足後の10年の軌跡

	第1回 2006	第2回 2007	第3回 2008	第4回 2009	第5回 2010
日程 時間 回数	10/5～12/14 14～16 10回	10/4～12/6 14～16 10回	10/2～12/4 14～16 10回	10/1～12/10 14～16 10回	9/30～11/4 18.30～20.30 6回 夜間
メイン テーマ	防災まちづくり コーディネーターの養成	人的ネットワークによる地域防災力の向上	人的ネットワークによる地域防災力の向上	人的ネットワークによる地域防災力の向上	避難所運営に関わる実践力の向上
受講者	41名	36名	39名	40名	29名

	第6回 2011	第7回 2012	第8回 2013	第9回 2014	第10回 2015
日程	9/29~12/8	9/29~12/8	10/24~11/28	10/23~11/27	10/8~11/12
時間	14.30~16.30	15~17	13.30~17	13.30~17	13.30~17
回数	10回	9回	6回	6回	6回
メイン テーマ	東日本大震災から学ぶ防災（減災）まちづくり	地域にいかす「防災・減災」知識と知恵を学ぶ	地域にいかす「防災・減災の知識・知恵」を学ぶ	防災・減災の考え方と対応策を学び、地域の防災力を高める	防災の実践事例を学び、地域力で生き延びる
受講者	39名	43名	34名	34名	43名

2. 講座開設の目的

(1) 講座開設時、防災塾・だるまの塾長である荏本孝久教授から、当講座の主旨が説明されました。

- ① 今望まれる実践的防災まちづくりについては、多様な生活環境を持った人と人の繋がりを基本とする人的ネットワークによる防災まちづくりが重要であり、当講座で地域防災力を高めるためのネットワーク（情報・人）作りを実践して欲しい。
- ② このネットワークに参画する人づくりを、「コーディネーター」を人材育成するための講座を開催して、地域防災力の底を上げる位置付けとする。
 - ・市民個人が実践し、調査し次に進む
（知る⇒聴く⇒話合う⇒個別活動を体験する⇒防災を実践する⇒次のステップへ進む）
 - ・市民の視線を重視する⇒災害のリスクマネジメントを問うための講座とする
 - ・現場を知る⇒防災活動情報を共有化したネットワークづくり

当初、「防災」と云うと、救急法、消火、ボランティアなど技術的な側面が思い浮かんだが、防災から減災に繋げる大切な法律や施策等は 十分に学ぶ機会がなく、この視点にも重点が置かれた。9回目の講座では、養成されたコーディネーターの人物像を今風にまとめ直しました。

- ・防災・減災の専門家として、自ら参加して、地域づくりのリーダーを育てる。
- ・役目としては、自治会や避難所等の自治組織の中で、トップを補佐しながら、リーダーと一緒に、行政組織員、専門家、住民の間の調整役・推進役となる活動を行う。
- ・スキルとしては、冷静さを持ち、リスクをも判断するマネジメント力を持ち、地域の要求に応じて、最新の情報や人材のネットワーク力をも駆使して、どこで、何をやるかを組立てて地域に合ったまちづくりを構築するものとする。

3. 講座の運営

(1) 講座計画

講座は、10月～12月に開催してきたが、母体となる「防災塾・だるま」では3月頃に講座のリーダーを選出(総合司会)、さらにリーダーは運営委員会を立ち上げて会員から運営委員を募集、運営委員会では、年間のメインテーマ、講座の構成、講師、日程案を決めます。

神奈川大学広報事業課から、4月初めに講座の募集依頼が出され、6月初旬に計画資料を大学に提出し、内容が調整されます。8月には大学から「エクステンション講座ガイド」が配布され、受講者の募集が開始されます。

運営委員会では、大学側作成の講座用チラシを、神奈川県下の各市町村関係個所に会員の協力も得て配布して、募集を行ないます。第 10 回講座では、活動時に配布するカラーチラシを作成し、配布募集しました。

(2) 講座の実施

- この 10 年間、10 月初旬に開講、毎週木曜に連続して開催しています。
- 開催時間は、2 時間（14 時～16 時）10 回から 3 時間 30 分（13 時 30 分～15 時）6 回。第 5 回では現役への募集も考え夜間（18 時 30 分～20 時 30 分）に行いました
- 講義の場所は KU ポートスクエア「神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター」
- 受講者は 50 人を募集、初期のころは新規受講者が多かったが、最近は新人と防災塾・だるまの会員が半分づつの参加になっています。
- 講座終了後は、大学からの修了証と荏本塾長から「終了カード」を授与「写真撮影」して解散しています。
- オプション企画として、「横浜市民防災センター」や「横浜市危機管理センター」の見学会を随時行ない、10 名～15 名が参加してきました。

(3) 人的ネットワークを広げる活動

受講者と防災塾・だるま会員と一緒に最新情報を学び、人的ネットワークを広げています。講座内では、全員の自己紹介や地域での活動状況で参加者同士の確認、ゲーム等によるグループ別ワークショップは意外に人気があり、最終日はまとめと発表を行い交流活動をしています。講座は身近な女性の司会が伝統的で、初期のころは高橋徳美さんが長く携わりました。毎日の講座終了後は 10 名程度が参加する「絆サロン」をランドマーク 25 階にある喫茶で行い、講師や受講者・会員同士が交流しています。懇親会は当初の頃は 2 日目、最近は最終日に行っています。

講座終了後は毎回 4～5 名が防災塾・だるまへ入会し、会員増に繋がっています。

(4) 参加費用

参加費は、受講生が参加しやすくし、負担にあたって無理なく払える程度の金額として 5,000 円と設定し、外部講師の方々には誠に少額の講師代または無償で協力いただいています。講師はその時代にあったテーマで選んでいますので、災害現場の経験者をお呼びする場合があります。会員の講師は、外部講師の半額、運営委員のボランティアにも全体収支の中で少しずつ謝礼として分け合っています。

4. 養成講座の内容と講師

講座の内容は、2006 年（1 回目）から 2015 年（10 回目）までのチラシを添付資料 1 にまとめました。（2015 年度は講師の職務異動で、変更した例が 2 件ありました）また、概要の把握のために 2015 年の講義録を添付資料 2 にまとめました。

添付資料 3 は大学側が準備するチラシの他に防災塾・だるまで作成しているカラーのチラシを作りました。

5. 講座の変遷

(1)防災・減災の環境変化

講座は発足時の、阪神・淡路大震災から10年、さらに新潟の地震発生、発足後5年後には東日本大震災と防災・減災態勢の再構築、最近では首都直下型地震の被害想定と減災目標の検討へと移り、被災も地震と火災、さらに津波から出水、土砂崩壊、火山と多様化しております。このため、講座に包含させて最新情報を講師にお願いしています。

(2)第1期(2006年~2010)

第1回講座(2006年)の内容

首都圏直下を震源とする大地震発生の切迫性が危惧されています。防災対策の基本は自助・共助・公助にあると言われてはいますが、急速な都市化、少子高齢化、情報化、生活環境の変化などにより、近隣扶助意識の低下など地域防災力の低下が指摘されています。地域防災力を高め維持して行くためには、多様な生活環境を持った人と人との繋がりを基本とする人的ネットワークによる防災まちづくりが重要であると考えられていますが、地域の防災活動は潜在的には住民一人一人として関心があるものの、適切な機会がないために実践できない住民も多いと思われます。このため、地域の防災まちづくりを実践するコーディネーター養成の講座を開設し、人的ネットワークにより地域防災力を高めることが本講座のねらいです。

2006年10月5日14時、講座の第1回を開催、講師を関係者から紹介いただき、講師11名をバランスよく決めました。スタートは荏本孝久氏(防災塾・だるま)と大間知倫氏(地域防災研究所)と受講生37名による「実践的まちづくり総論およびパネルディスカッション」、対話形式で課題を取り上げて講座の目的、全体像を理解する事から始めました。引き続き杉原英和氏(神奈川県防災安全局)、森田清氏(横浜市安全管理局)から地域の防災環境を知り、「神戸復旧復興の経験を活かす(神戸市松山順三氏)」、最後に「地域の防災環境を知る」で6つの事例紹介がありました。

5回目までの講座で特徴的なテーマを上げてみました。

- ① 神戸復旧復興・中越地域の経験を学び・活かす
- ② 実践的防災まちづくり、防災拠点づくり。防災カルテと防災マップ
- ③ 活動事例(ボランティア、子育て支援、女性の視点、要援護者、学校教育、市街地)
- ④ 災害と情報、人的ネットワークの構築、西宮にラジオ局を
- ⑤ 神奈川県と横浜市防災対策、東京の地震対策、警察の応急対策
- ⑥ 防災ゲームは第4回から開始。(クロスロード,HUG)

(3)第2期(2011~2013)

第6回講座(2011)の内容

防災まちづくりに地域で取り組んでいる方、市民の視点から地域防災に関心のある方のための講座です。東日本大震災の衝撃が今も続き、さらに直下型地震発生の切迫性も続いています。一方で、生活環境の変化や少子高齢化などによって近隣扶助意識の面などで地域防災力低下の懸念を指摘する声もあります。地域・住民が否応なしにくる危機と正面から向き合って、自分の住む地域でどういう災害が起こりやすいか、災害の時にどんな対応が出来るのか、復旧・復興に向けてどう行動すべきかといったイメージを持つこと、そして、行政に任せ切るのではなく、「自助・共助・公助」の基本に従って防災まちづくりに活かすことは、われわれ自身がなすべき責務と云えます。東日本大震災から学ぶこともたくさんあります。防災まちづくりを実践するコーディネーターを養成し、多様な生活環境を持った人と人との人的ネットワークによって地域防災力を高める力となることを目的として、今年度も講座を開催することにしました。2006年の第1回から数えて第6回目になります。

2011年には東日本大震災が発生、阪神淡路の都市型災害に加え、想定外の災害に備えるまちづくりを学ぶ再整理期でした。特に、公助・共助・自助の姿が再整理され、これを学ぶ
2011年には東日本大震災が発生、阪神淡路の都市型災害に加え、想定外の災害に備えるまちづくりを学ぶ再整理期でした。特に、公助・共助・自助の姿が再整理され、これを学ぶ時期でもありました。

この3年間の講座で特徴的なテーマを上げると次のものがあります。

- ① 共通する2つの大震災の教訓・現地対比
- ② 新たな防災まちづくり、首都圏直下地震に備えて
- ③ 岩手県山田町からの報告
- ④ 神奈川東日本災害ボランティアステーション・被災地の実態・支援の課題とあり方
- ⑤ 防災まちづくりの実践活動、減災・死なないこと、災害情報論、防災クイズ
- ⑥ 防災塾・だるま会員の片山氏が開発した「発災直後の行動ゲーム」JDAG

(4)第3期(2014~2015)

第10回講座(2011年)の内容

この講座は、近々予測される首都圏直下地震に備え、防災・減災に関する最新の情報を学習しながら「自分達のまちは、自分達で守る」仕組みの具体化と定着化に貢献する人材の育成を目指しています。

このため、災害リスクを最小限に抑える実践事例や失敗事例を学び、自分が、地域が、生き延びる手法を身につけます。特に、初心者でも経験者でも役立つ内容です。

阪神・淡路大震災から20年、新潟県中越地震から11年、最近の東日本大震災の経験と反省を踏まえ、その地域に合った防災まちづくり・人づくりが各地で進められています。このための橋渡しをするコーディネーターを本講座で養成するものです。

首都圏直下地震への取組、被害想定と対応策、そのための自助＝生き延びる事を目玉としました

講座で特徴的なテーマを上げると次のものがあります。

- ① 首都圏大震災の想定と対策への取組、復興まちづくり
- ② 災害医療・健康の専門家から学ぶ
- ③ 行政とボランティア活動との協働
- ④ 防災活動という絆づくり、隣近所の助け合い・見守り
- ⑤ 地域減災への取組
- ⑥ 地域ケアプラザの地域防災拠点

(5) この 10 年間の講座内容の変遷と充実

- ① 阪神淡路の都市型災害への備え⇒東日本大震災による見直し⇒直下型地震への備え
- ② 専門的な活動⇒活動内容の充実⇒専門グループのネットワーク化による総合活動
- ③ 公助・共助⇒公助・共助・自助⇒自助（72 時間の共助含む）に注視
- ④ シンポジウム・ワークショップ⇒ゲームの導入と充実⇒被災直後 JDAG の普及
- ⑤ 要支援者と個人情報保護⇒手上げ方式の導入⇒隣近所の情報共有化・助け合い

6. 受講者と講師の繋ぎ合い

(1) 学習環境

地域の防災組織関係者、防災団体員、さらに一般市民が、それぞれの玉石混合のスキルを出しあい、学習しながらスキルアップするところに、この講座が 10 年の年月も続いてきた大きな要因と考えられます。

特に、専門家から最新情報を得るために、防災塾・だるま会員等防災団体委員も参加できるよう、充実された講座内容に変えてきた効果もあると思います。

(2) 受講者例

地域の防災組織関係者	防 災 団 体 員	一 般 市 民
・防災・減災に携わる自治会・町内会の防災関係者 ・避難所運営参画者 ・自主防災組織の関係者 ・ボランティア組織の関係者	・各種学会員 ・各種資格者 ・民間企業の防災担当者 ・防災塾・だるま会員	・防災に関心のある者 ・まちづくりに興味ある者 ・市町村議員

(3) 講座で講師をお願いした方々

この講座はいろいろな講師の方々に成り立っています。チラシに書かれている講師は 58 氏で、最高回数は座長の荏本孝久氏 10 回と神奈川県 of 杉原英和氏 8 回です。防災塾だるま会員では池田邦昭氏 6 回、森清一氏 5 回が最高講師回数です。

行政・大学・研究機関等	地域団体	防災塾・だるま会員
秋山哲男氏、石神猛氏 市古太郎氏2、上原美都男氏 荏本孝久氏10、大間知倫氏 黒岩大輔氏、黒岩清隆氏 小野寺勝氏2、小林郁雄氏 澤田雅浩氏、杉原英和氏8 諏訪清二氏、高橋洋氏 中川和之氏2、正木和明氏2 増田勝也氏、松下圭吾氏 松山順三氏2、森田清2 吉井博明氏、吉田明夫氏 和知治氏	稲垣文彦氏、岡野敏明氏 岩室晶子氏2、内田勝康氏 大尾美登里氏、近兼拓史氏 川辺裕子氏、金美羽氏 小糸昭平氏、小林氏 坂本正人氏、佐藤栄一氏 篠原憲一氏、土田博美氏 戸川優子氏、濱田政宏氏 福田武司氏	池田邦昭氏6、伊東幸保2 植山利昭氏3、浦辺利広氏、 片山晋氏3、小原茂氏、 佐々木義雄氏、 白田克雄氏2、高松清美氏、 田中喜世美氏、 中村俊光氏3、成松洋氏 増田智代氏、森清一氏5 森下剛氏3、山口章氏2、 山田富士男氏、山田美智子氏
23氏	17氏	18氏

7. 現在の課題と今後へ向かって

(1) 最近の受講者から出された意見

- ・横浜市中心の受講者になり、神奈川県全般からの受講者のため、各行政の方針が比較できるようにとの意見が根強い。
- ・現地の経験者の話が少ない。時間と講師料の関係で厳しいが、継続課題である。
- ・講義の後に感想とQ&Aで疑問に答え、出典先の提示を講師にお願いし、受講者が自分で調べることにしているが、受講者の期待と開催者の希望のミスマッチは埋めにくい。

(2) 広範囲の講座が6日間に凝縮しており、じっくり論議する余裕がない。広く防災・減災が及ぼしてしてきた現在、学習方法の簡素化が必要ではないかの意見もある。

特に、外部講師に頼って、防災塾・だるまの独自講座資料が少ししかないのが特徴である。

(3) 受講者募集は、大学側冊子の他、大学側作成のチラシで募集しているが、30名~40名であり、最近ではチラシの配布箇所を神奈川県ほぼ全市町村に、さらに10回目は防災塾・だるまで作成した「カラーチラシ」を配布したが、配布方法と効果の把握が次の課題である。

(4) 防災塾・だるま会員100名以上が活動している団体のネットワークをより一層わかりやすく、講座受講卒業者が情報交換できる工夫が必要である

(5) 防災・減災の仕組みは、地区ごとに構築していくには5年~10年の月日を要し、息の長い活動が必要です。特に若い人が講座に入りやすい環境が求められます。

(6) 行政の職員は短期間で異動する、しかも本人のスキルや縦割りが見られ、活動団体側の組織を強固にしておく必要がある。特に人を育てる仕組みが各団体に任せられており、「やらない」「できない」自治会等の対応が問われている。

以上のような貴重な意見もあり、今後の課題として受け止めて、改善すべきところは改善を進め、主催者側の「防災塾・だるま」の組織力の限界も見定めつつ有益な講座として開催を継続していきたいと考えている。